

地鳴り

発行・1978年9月

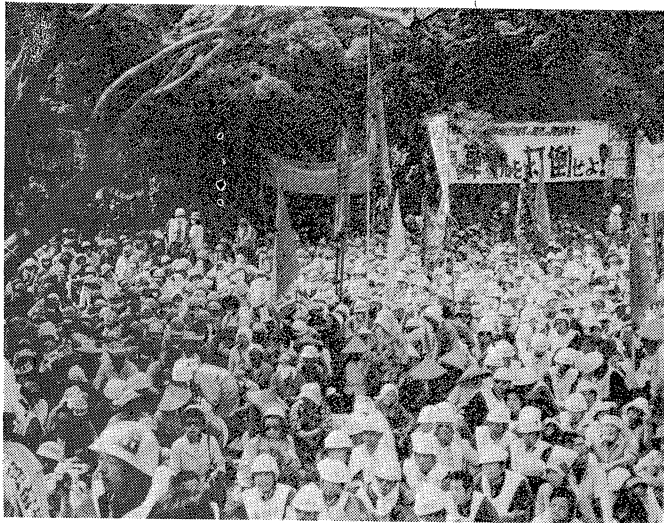
第14号 30円 (1)

侵略・反革命拠点・農民抑圧の 三里塚空港を廃港へ！

9・17は目前に迫った。開港はイコール闘いの敗北では決してない。福田が参列しなかった、形ばかりの開港式典、それは厳戒下の強行開港に過ぎない。いままでもなく、それは廃港への一歩なのだ。9・17は人民の勝利を刻みこむものとなるにちがいない。

9・17三里塚に闘う人民 は総結集せよ

闘う労働者、学生諸君！
「地鳴り」読者諸君！
百日間闘争をもつての三里塚廃港闘争は、9・17をその総集約・一大戦闘として、その本格的段階に突入した。すでに、国家権力が公団の犬・警察の射撃場や通信網をはじめ、空港関連施設への攻撃が火蓋を切った。われわれは一方で、タコあげやアドバルーン等の飛行阻止や、トラクターデモ、た



三里塚第一公園

だからこそ、五月十一日の官房長官通達を、声をあげて公務員・公企体職員の服務の厳正化と、三里塚闘争への参加規制を打ち出したのだ。これまで常に反対集会に掲げられてきた労働旗は、死力を尽して防衛されねばならない。組合旗がダメでも、組合有志の参加を現実的に行う方法で追求することを軽視してはならないであらう。

そして何よりも9・17は、一万二千の警備隊をシロ目に圧倒的結集をもちこまなければならない。農民の切り崩し策動や、職場での参加規制・処分、過激派キャンペーンにもかわらず、開港の既成

動脈と神経 を寸断せよ

「会見」――農民との話し合い「路線以降の、農民切り崩し」千代田農協移転などをハネ返し、粘り強く現地の「陣地」を防衛し、ついで、青年労働者を先頭とする「後方陣地」のすそ野をひろげていかなければならない。動労・千葉や全通、電通成田局の労働者は、空港の動脈、神経系統をきざり、

この表玄関をブチ壊し、侵略外交の出鼻をくじき、反革命諸政策をズタズタにする「人民の勝利」はおおいに現実的である。現下の焦点は三里塚の存立を、われわれ人民がおよびやし続ける限り、これら侵略反革命はつまずく。一体、

公務員・公企体労働者への 弾圧粉砕

後方陣地としてさらに発展させられなければならない。青年労働者はその先頭に立ち、現地の機軸戦を一方で闘いぬくとともに、他方で現実の生活の深部から、これをくつがえすべき革命的プロレタリアートを戦列に加えていかなければならないのだ。現実生活としての職場では、官・民ともに、末端支配が強化されており、全通では第二次マル生が始まっているところすらある。これら「安定した

企業秩序」――「正常な労使関係」をたたくのめす、わが正義の戦闘をだからこそ着実に準備していくことが、ぜひとも必要である。

参加規制を ハネ返そう

そして当面、5・20にみられた年休規制・処分は、郵政で百二十余人、電々で四十余人におよぶといわれるが、これをハネ返す闘いが、今や戦線的に問われている。この場合、労組指導部は企業側につきことは、ほとんど明白であり、

「国家的事業」なのだ。日中条約締結、先進国首脳会議で、自民党総裁選の勝利を掌中にしたとほくそえむ福田は、5・20に出直し開港を強行した今になって近隣住民への防音補償は三案までと言いつつ、7・2集会でみられた「新しい芽」は、これら裏切られた住民の新たな戦列参加をもつて、三里塚廃港闘争の勝利へと開花せずにはおかないだろう。福田の「英才教育」論に続く文相の戦後教育批判は、有事立法をはじめとする防衛「論議」とともに、排外主義へのイデオロギーの統合を意図したものである。このイデオロギー攻撃をもつて、侵略・反革命的拠点――三里塚空港は、日本帝国主義の「全方位外交」展開のための表玄関としての位置を、いよいよもって確保することになる。

三重・四重 の処分粉砕

そして、今次9・17への参加に對しても、年休規制等が起り得る、派生的な第二次・第三次処分の動きもある。これらに對してわれわれは、職場・地域における大衆的実力闘争の戦闘力を将来にわたってつちかひ、維持・発展ができるように、力量拡大へ全体が向かうような配慮・具体的判断を不可欠としている。この点で、必ずしも現有勢力・力量の誇示の必要性にこだわらず、(計画として)戦術を確信をもつて、一歩一歩着々と進めるべきであろう。敵側からの(強いられた決戦)は極力避けるべきである。焦点となった局面での決戦自体は、原則的に妥協せず、職場・地域固有の課題・政治的・全人民的課題を問わず大胆に提起しなければならないことは、もちろんである。

なお、電通戦線での5・20年休

民同指導部による闘争妨害を許すな

第二に、労組が統制処分をするのは、かかる年休権行使に関する内容不問の形式保障に対する明らかにこのれらへの抗議などに対する除名・権利停止などの統制処分(労組)――これに對しては、行きあたりバツタリの対応では、ハネ返すことが容易でない。

第二に、労組が統制処分をするのは、かかる年休権行使に関する内容不問の形式保障に対する明らかにこのれらへの抗議などに対する除名・権利停止などの統制処分(労組)――これに對しては、行きあたりバツタリの対応では、ハネ返すことが容易でない。

「障害者」差別の 54年度義務化粉砕

福田の英才論にみられる如く、教育の能力主義的再編が強行されつつある。(身障者五十四年度義務化)は、子供達を早期にその機能(歩ける、話せる等々)に応じた特殊学校・特殊学級・普通学級に選別するものだ。しかも、選別基準を強化すれば、従来なら普通学級にいた者が特殊学級へ、特殊学級にいた者が特殊学校へ行かせることが出来、まさに、教育の能力主義化――「障害者」差別が完了する。「障害者」は、地域の生活から増々隔離され差別を拡大されるのだ。

訂正とおわび

前号2面(3)・26闘争の革命戦士の死を悼む」記事の新山幸男氏(二四歳)の誤りです。大組直前に3・26ゲート突破・トラック突入戦士の死亡ニュースが入り、急遽組み入れたのですが、氏名再確認の怠りにより右記の誤報を致しました。読者の皆さんに深くおわびするとともに、新山幸男氏の闘いに続き必ずや三里塚空港粉砕をもつて新山幸男氏の死を弔うことを、ここに再び誓います。

五、四義務化絶対粉砕!!!

官僚制過渡期国家と民族主義

今年に入り、ベトナム・カンボジア戦争でのカンボジアへの軍事援助、在ベトナム華僑問題をめぐり、中・ベトナムの戦間、尖閣列島・釣魚台・日中平和条約締結をめぐる一連の行為、アルバニアへの援助停止、華僑のユーゴ・ルーマニア訪問等、華・鄧体制による中国外交は、増々、反ソを唯一の環とした民族主義的純化をとり、戦う人民への大きな敵対物となっている。我々は、こうした華・鄧による国家・党レベルでの(反ソ)容帝、民族主義外交路線を、歴史的・国内的背景において、解明・批判し、親毛から親華と親アルバニアへ分解した「中国派」及び「反毛」親ソ派の諸君の転換をせざるを得ない。以下、我々はまず、中国過渡期国家における民族主義・反ソ主義がいかなる歴史的経過をもつて発展・転換してきたかの確認から論を進める。

中国革命の底流

民族主義

毛沢東に主導された中国革命が、被抑圧民族における社会主義として、民族的課題を内包し、自らを愛国主義として明示することで勝利した歴史的経緯はたしかにある。その正当性は同時に、中国革命がその後の内外の危機的条件下での民族主義への「横すべり」を容易にさせるものである。

路線なき革命

「文化大革命」

米帝との対決下の五十年代外交路線は、「平和五原則」に表現されるように、自国防衛、民族国家主権の相互尊重を環とする反米愛国の統一戦線であった。革命路線としての、反帝反植民地の(根拠地)型暴力革命と、外交路線としての親帝・反帝をかまわぬ民族間の矛盾は、解放闘争が国家権力そのものを打倒の対象とするとき露呈する。中国共産党は、国家外交を革命路線に従属させることにしばしば失敗した。自国防衛の観点から反米ならん体制の固も「愛国」しがちだったからである。(シアヌークのカンボジア、スカ

は広汎に存在し、それにとまなう「階級闘争」は不可避である。問題は、そうした「権利」を利用して「階級闘争」を展開しようとする党と労働者の政治組織の確立にある。

民族主義に

屈服する文革

「工場委員会」等の労働者の政治的・共同体的組織の成立をともなわなければ、工場管理さらには科学・教育の抑圧的能率主義化・官僚主義化をもち、労働者を革命の主体とすること、コミニューン主義の強調は、実権派批判を、路線提起なき人格的・道徳的批判と毛の革命的意欲で近代的技术を内蔵

生産力主義が

民族主義を全面化

「四人組」文革派は、官僚主義・資本主義への道」を否定する。しかし、それを近代技術の共同体的運営体制・労働者のコミニューンの組織形態にかかわる政治的強化等を展開している。かく

華・鄧体制による

容帝民族主義外交弾劾

しうる生産過程を組織化すること、果、労働者大衆の革命的意欲を低く問われたのだ。過渡期、とりわけ経済的後進国の過渡期にあつては、「労働に忠じた賃金」等、ブルジョア的権限・資本主義的要素をさせる。

チエコ侵略と

「社会帝国主義」

毛主義の過渡期論は、過渡期におけるブルジョアの権利の存在を認め、ソ連について、主要経済指標としての利潤概念の導入・官僚的利益の増大をもつて、国家独占資本主義化したと規定する。こうして農民の水平主義から

に「社帝」に包囲された民族的危機、ソ連との領土問題を契機に、国家主義民族主義が台頭し、「社帝」を第一の敵とする。毛は、「社帝」を第一の敵とする。毛は、「社帝」を第一の敵とする。毛は、「社帝」を第一の敵とする。

三つの世界論と

「後進国」革命

中国共産党の対外路線を一貫して民族主義・国家主義の色彩を帯びさせている理論上の根拠は中間地帯論・第三世界論である。いわゆる後進国は一部をのぞき、政治的独立の民族課題を達成しつつあり、帝国主義もそれをふまえて新植民地主義的に、経済開発の「援助」を名目に、自己の分業圏にとりこもうとしている。それにとりこまぬ、後進国も民族ブルジョアの成立、国内階級対立が主要矛盾となりつつある。こうして、多くの後進国は、資源、労働力の有無等により、多層に分解した半ブルジョア国家

人民に敵対の日中協調体制

労働者大衆の革命的意志に依拠しえない華・鄧体制は、石油その他の資源とパートナーに、日帝、米帝の技術力・資本力を利用することにより経済力・軍事力を強化しようとしている。ソ連と中国はまさに、どちらがより帝国主義諸国と協調体制を構造的に確立しようとしている。華・鄧は、第一に、過剰な競争力、相互に反発しているの対日協調政策は、三里塚闘争、大不況等で危機にある福田自民党体制を助け、その帝国主義的統合力・軍事力を強化させ、日本人民に敵対するものでしかない。